

大地動乱・人口減少時代の成長信仰が衰亡をまねく

超広域大震災に どう備えるか

二〇一一年三月の東日本大震災と福島原発震災から九年近くが過ぎた。しかし震災はまだ深く重く続いている。しかも私たちは、依然として「大地動乱の時代」、すなわち日本列島の大地震活動期の真っ只中にいる。そしてやがて、その頂点の南海トラフ巨大地震を迎える。それは西日本大震災という「超広域大震災」をもたらすだろう。さらに、前後して複数の内陸大地震や首都直下地震が起こる可能性もある。未来の希望を紡ぐには、このことの真の危機的意味を洞察し、最善の対応をとらなければならない。

「大地動乱の時代」は過去に何度かくり返した。しかし明治の文明開化以来、科学技術と資本主義による「繁栄」

の一五〇年間はこれに当たらなかったことが根本的に重要である（一九二三年頃まで関東地方に余韻が残っていたが）。

つまり、高度の文明社会が初めて超広域大震災に襲われる。しかも人口減少が加速し、災害対応の中心となる世代が減っている。地方の過疎と東京一極集中は異常だ。その結果、南海トラフ震災も首都圏震災も、死者が増えるとともに、生き残った被災者が深刻な困難に直面する。突然「原始的」な生活環境に突き落とされるわけだが、被災地が膨大なために外からの救援がゆき渡らないのだ。しかも地元の自給的な社会はとうに崩壊している。

地震でも生活環境が変わらなかつた近代以前の南海トラ

いしばし・かつひこ 一九四四年生まれ。
神戸大学名誉教授。地震学。一九九七年以来
「原発震災」を警告。著書に『大地動乱の時
代』（岩波新書）、『原発震災——警鐘の軌跡』
（七つ森書館）、『南海トラフ巨大地震——歴
史・科学・社
会』（岩波書
店ほか）。

石橋克彦

フ震災や、周辺からの救援が受けられた明治以来の震災（東日本大震災を含む）とは根本的に違っているのである。

悪夢のような状況の原因は、国際分業と自由貿易を極端に推し進めた結果、自立的な地域社会が失われていることである。敗戦後ひたすら経済成長を追求してきた日本は、フランスのとれた社会と国土を自ら破壊して、列島の大地の自然な営みによって自滅しようとしている。

この危機を回避するために、直ちに日本社会を「地震に強い体質」に変える努力を始めなければならない。被害を減らすためばかりでなく、被災後の緊急対応力と回復力を高めるために、平時から全国各地で、適正規模の住民がある程度自給的に暮らす社会を確立する必要がある。

まず東京一極集中を根底から是正し、三大都市圏から全国に人口を分散する。それと表裏一体に、生存の基本である一次産業を全国的に復権し、各地域でそれぞれの風土に根ざした域内経済循環と、食料・エネルギー・ケア（労働を含む）の最低限の自給を確保する。

根本的には「経済成長」の妄信から覚醒し、自由貿易が絶対善という教条主義から脱しなければならぬ。風土と歴史に根ざした住民の生業なりわいを守ることは、食料安全保障とともに社会の地震強靱性きょうじんせいをとり戻す根幹であり、そもそも人間性と環境にとって本質的に必要なことである。

折しも、二〇一八年一〇月には国連の「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）が、地球温暖化を1.5度以内に抑えることが緊要であり、人類社会のあらゆる側面で急速かつ広範に、これまでに例を見ないような変革が必要だとする特別報告書を公開した。要するに、近代科学技術の誕生と産業革命以来の先進国の偏った活動が限界に達しているのであって、国際分業・自由貿易至上主義も根底的な反省を求められているのだ。二〇一九年にはスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさん（一六）の活動が注目されたが、彼女は当たり前のことを述べたのである。

安倍政権は「地方創生」政策などで字面上はよさそうなことを唱えている。しかし、すべて成長戦略の一環であり、かえって国土と社会の不均衡と格差を拡大する。

私は一九九四年刊行の『大地動乱の時代』（岩波新書）以来、東京一極集中の是正と分散型国土の創生、大自然の摂理に逆らわない社会経済システムへの変革を訴えてきた。しかし日本社会は逆の向きに動いている。東日本大震災と福島原発事故の直後には日本は変わらなければいけないという論調もあったが、結局何も変わっていない。

もちろん、すぐに大転換することは無理だろう。しかし理想を掲げることが出発点である。南海トラフ地震は二、三〇年以内かもしれないが、後述のように数十年以上先か